

（宛先）甲州市長

申請者 所在地
企業名
代表者名 印

事業認定申請書

甲州市産業集積促進助成金交付要綱第5条第1項の規定により事業認定を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 工場等の名称及び所在地

名称
所在地

2 事業内容について

主な業務内容と生産品	
日本標準産業分類の業種分類（細分類）	
要綱別表1に規定する成長分野の該当の有無	
要綱別表1に規定する高付加価値創出事業の該当の有無	

※添付書類
・会社の概要（パンフレット等）

3 土地について

土地取得日	総面積
年 月 日	m ²

※土地取得日は、土地の売買契約日。借地の場合は、賃貸借契約日をいう
※契約が複数の場合、事業認定申請直前の締結日を記載すること
※添付書類
・土地取得に関する全ての契約書の写し（借地の場合は借地契約書の写し）
・土地の概要書（別紙様式1－1）

4 事業のスケジュール

建設工事請負契約日	年 月 日
操業開始予定日	年 月 日
事業完了予定日	年 月 日

※事業完了日とは、事業認定に係る事業が要綱の要件を全て満たす日のことをいう
※添付書類
・事業スケジュール表（別紙様式1－2）

5 投下固定資産について

投下固定資産額	円
---------	---

※添付書類
・投下固定資産一覧表（別紙様式1－3－1）
・投下固定資産の配置図

- ・投下固定資産額がわかる契約書又は見積書の写し

6 賃借料等について（本社機能移転等、情報通信業等及びオフィス設置事業に限る）

賃借料等	円
------	---

※添付書類

- ・賃借料等一覧表（別紙様式 1 - 3 - 2）
- ・機械設備の配置図
- ・賃貸借に係る契約書又は見積書の写し

7 増加する常時雇用労働者の概要

既に県内に工場等が所在するとき、その常時雇用労働者数	人
事業認定申請に係る事業で増加する常時雇用労働者数	人
うち県外からの常時雇用労働者数	人
うち市内からの市内新規被雇用者数	人

※添付書類

- ・市内の工場等の常時雇用労働者の名簿（別紙様式 1 - 4）

8 県内既存工場等について

（1）名称及び所在地

名 称

所在地

（2）概要

区 分		数 量	金 額	摘 用
土 地				
建 物 等	建 物			
	機械装置			
	その他償却資産			
	計			

9 その他の資料

- ・土地の求積図、面積計算書
- ・工場等の位置図、平面図、立面図
- ・客室面積（内法）がわかる図面等（宿泊業に限る）
- ・定款及び商業登記簿謄本
- ・決算書（最新決算年度）
- ・環境保全対策届出書（別紙様式 1 - 5）
- ・先端技術の研究開発に係る国等の採択書類（高度先端分野に該当する事業の場合）
- ・カタログ等成長分野に該当することを証する書類（成長分野に該当する事業の場合）
- ・地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 25 条の規定に基づく確認書の写し（高付加価値創出事業に該当する場合）
- ・地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 13 条第 4 項の規定に基づく承認書の写し（宿泊業に限る）

年 月 日

（宛先）甲州市長

申請者	所在地	
	企業名	
	代表者名	印

事業認定辞退届

年 月 日付け 第 号で認定を受けた立地事業について、次の理由により辞退したいので、甲州市産業集積促進助成金交付要綱第6条第1項の規定により届け出ます。

辞退の理由

（添付書類）
事業認定通知書の写し

年 月 日

（宛先）甲州市長

申請者 所在地
企業名
代表者名

印

事業認定変更申請書

年 月 日付け 第 号で認定を受けた立地事業について、次のとおり変更したいので、甲州市産業集積促進助成金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

- 1 変更理由
- 2 変更申請の内容

（1）投下固定資産について

投下固定資産額	円
---------	---

※添付書類

- ・ 変更する投下固定資産の配置図
- ・ 投下固定資産一覧表（別紙様式1－3－1）
- ・ 投下固定資産額に係る請負契約書及び見積書の写し

（2）賃借料等について（本社機能移転等、情報通信業等及びオフィス設置事業に限る）

賃借料等	円
------	---

※添付書類

- ・ 賃借料等一覧表（別紙様式1－3－2）
- ・ 変更する機械設備の配置図（情報通信業等のリース機械等）
- ・ 賃貸借に係る契約書又は見積書の写し

（3）増加する常時雇用労働者の概要

変更後の常時雇用労働者数	人
うち県外からの常時雇用労働者数	人
うち市内からの市内新規被雇用者数	人

（4）立地事業における業種又は業態の変更の概要

（例）

- ・ 医療機器の製造を取りやめ、半導体を製造する など

3 要綱第7条第1項各号の規定によらない変更事項

（例）

- ・ 法人合併による名称変更 など

年 月 日

（宛先） 甲州市長

申請者	所在地	
	企業名	
	代表者名	印

操業開始届出書

年 月 日付け 第 号で認定を受けた立地事業について、次のとおり操業を開始したので、甲州市産業集積促進助成金交付要綱第 8 条の規定により届け出ます。

- 1 工場等の立地所在地
- 2 営む事業
- 3 操業の開始年月日

年 月 日

（宛先）甲州市長

申請者 所在地
企業名
代表者名 印

承継承認申請書

年 月 日付け 第 号で認定を受けた立地事業について、認定事業者の地位を承継したいので、甲州市産業集積促進助成金交付要綱第9条第2項の規定により申請します。

1 認定事業者
所在地
企業名

2 承継者の概要
（1）承継後の工場等の名称及び所在地
名 称
所在地

（2）営む事業について

概 要	日本標準産業分類の業種分類

3 地位承継の理由

- 4 添付資料
- ・ 承継の理由を明らかにする書類
 - ・ 承継する事業の事業認定通知書の写し
 - ・ 定款及び商業登記簿謄本
 - ・ 決算書（最新決算年度）
 - ・ その他必要な書類

年 月 日

（宛先）甲州市長

申請者 所在地
 企業名
 代表者名 印

助成金交付申請書

年 月 日付け 第 号で認定を受けた立地事業について、甲州市産業集積促進助成金交付要綱第12条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

1 助成金申請額 円

- 2 工場等の概要
- 名 称
- 所在地
- ※添付書類
- ・ 工場等の概要（別紙様式8－1）
 - ・ 土地取得に関する全ての契約書の写し（借地の場合は借地契約書の写し）
 - ・ 土地の求積図、面積計算書

3 事業実施状況

土 地 取 得 日	年 月 日
建設工事請負契約日	年 月 日
操 業 開 始 日	年 月 日
事 業 完 了 日	年 月 日
対 象 期 間	年 月～ 年 月

- ※土地取得日は、土地の売買契約日。借地の場合は、賃貸借契約日をいう
- ※操業開始日は、操業開始届の「操業の開始年月日」をいう
- ※事業完了日は、事業認定に係る事業が要綱の要件を全て満たした日のことをいう
- ※対象期間は、複数年にわたって交付申請を行う者に限る
- ※添付書類
- ・ 事業実施状況表（別紙様式8－2）

4 投下固定資産について

投下固定資産額	円
---------	---

- ※添付書類
- ・ 投下固定資産一覧表（別紙様式8－3、別紙様式8－3－1～8－3－5）
 - ・ 投下固定資産の配置図
 - ・ 工場等の位置図、平面図、立面図
 - ・ 客室面積（内法）がわかる図面等（宿泊業に限る）
 - ・ 投下固定資産額に係る契約書、請求書、領収書等の写し
 - ・ 投下固定資産の写真一覧
 - ・ 投下固定資産に係る固定資産台帳
 - ・ 水素製造設備及び水素利用設備取得事業の場合

仕様書等、水素製造設備及び水素利用設備であることを証する書

5 賃借料等について（本社機能移転等、情報通信業及びオフィス設置事業に限る）

賃借料等	円
------	---

※添付書類

- ・ 賃借料等一覧表（別紙様式 8－4、別紙様式 8－4－1～8－4－7）
- ・ 機械設備の配置図
- ・ 賃借料に係る契約書、請求書、領収書等の写し

6 増加した常時雇用労働者の概要

増加した常時雇用労働者数	人
うち県外からの常時雇用労働者数	人
うち市内からの市内新規被雇用者数	人

※添付書類

- ・ 増加常時雇用労働者名簿（別紙様式 8－5）
- ・ 雇用保険被保険者取得確認通知書の写し
- ・ 会社の申立書（当該工場等への配属を目的に操業開始前に雇用した常時雇用労働者）

7 要綱別表 1 に規定する加算要件

※添付書類

- ・ 高度先端分野の立地事業の場合

先端技術の研究開発に係る国等の採択書類

- ・ 成長分野の場合

①定款及び商業登記簿謄本

②カタログ等、当該関連産業であることを証する書類

- ・ 高付加価値創出事業の場合

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 25 条の規定に基づく確認書の写し

- ・ 県外からの常時雇用労働者の場合

戸籍の附票

- ・ 県外新規立地の場合

①事業完了した月の増加雇用労働者の賃金台帳

②増加雇用労働者の労働条件通知書

③就業規則

- ・ 市内からの新規雇用者の場合

住民票の写し

8 その他の資料

- ・ 事業認定通知書及び事業認定変更承認書の写し

- ・ 決算書（最新決算年度）

・ 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 13 条第 4 項の規定に基づく承認書の写し（宿泊業に限る）

第10号様式（第14条関係）

年 月 日

（宛先）甲州市長

住所

氏名又は名称

代表者氏名

印

甲州市産業集積助成金交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定のありました甲州市産業集積促進助成金について、次のとおり請求します。

1 助成金額 _____ 円

2 支払方法（口座振込による）

（1）振込先銀行名

（2）本・支店名

（3）預金種別

（4）口座番号 No.

（5）口座名義 住所

（フリガナ）
氏 名

第 11 号様式（第 16 条第 1 項関係）

年 月 日

（宛先）甲州市長

住所

氏名又は名称

代表者氏名

印

事業状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった甲州市産業集積促進助成金について、甲州市産業集積促進助成金交付要綱第 16 条第 1 項の規定により、認定事業の状況（年 月 日から 年 月 日まで）を次のとおり報告します。

添付書類

- 1 企業の概要
- 2 助成対象工場等の概要
- 3 本市への設備投資の概要（投資実績及び今後の計画）
- 4 助成対象工場等における雇用の概要
- 5 地域との共生に関する概要
- 6 その他特記事項

担当者連絡先

氏 名	
所 属	
所在地	
電 話	
メールアドレス	

1 企業の概要

(1) 企業の名称等（報告時点）

企 業 名		代表者名	
本社所在地		資 本 金	
全従業員数		決 算 日	

※企業の概要などを説明するパンフレットその他参考資料（最新時点のもの）を添付してください。

(2) 過去3年間の収支状況

区 分	年度	年度	年度	備 考
売上	百万円	百万円	百万円	
当期利益	百万円	百万円	百万円	

※上記状況を確認できる資料（決算書等）を添付してください。

(3) 直近の年度における本県への納税額（単位：千円）

決算年月	法人事業税			法人県民税	不動産取得税	合 計
	資産割分	付加価値割分	所得割分			

(4) 操業前3年間の本県への納税額（単位：千円）

決算年月	法人事業税			法人県民税	不動産取得税	合 計
	資産割分	付加価値割分	所得割分			

2 助成対象工場等の概要

生產品目	
年間製品出荷額	年度 億円
当該事業を取り巻く環境について	

3 本市への設備投資の概要（投資実績及び今後の計画）

（単位：百万円）

区分	投資実績及び今後の計画					備考
	操業開始時 (.)	操業 1 年後 (.)	操業 3 年後まで (.)	操業 5 年後まで (.)	計	
用地取得費						
建物及び 付 属 施 設						
機械設備等						
合 計						

4 助成対象工場等における雇用の概要

- (1) 助成対象事業の起点日以降に自社で雇用し、当該事業所で事業に従事する一般被保険者に関すること

(単位：人)

区 分	実績及び計画		備 考
	報告時点 (.)	フル操業時 (.)	
合計人数			
正社員			
上記以外			

※ 一般被保険者：週の所定労働時間が20時間以上で、31日以上継続して雇用の見込みのある65歳未満の労働者

※ 「上記以外」について、備考欄に雇用形態の種別を記載してください。(例：パート等)

- (2) 上記(1)以外の雇用形態で当該事業所で事業に従事する者に関すること

(単位：人)

区 分	実績及び計画		備 考
	報告時点 (.)	フル操業時 (.)	
人 数			

※ 備考欄には、事業に従事する者を確保する方法を記載してください。(例：派遣、請負、高年齢等)

- (3) 総事業従事者数に関すること(上記(1) + (2))

(単位：人)

区 分	実績及び計画		備 考
	報告時点 (.)	フル操業時 (.)	
総事業従事者数			
(1) の数			
(2) の数			

5 地域との共生に関する概要

(1) 環境保全について（当事業所の取り組み実績）

大気関係 （粉塵及び悪臭関係）	
水質関係 （土壌汚染関係を含む）	
騒音振動関係	
廃棄物関係	
その他の取り組み	

※助成対象に水素製造設備及び水素利用設備が含まれる場合は、その他の取り組み欄に水素の製造及び調達の状況を記載してください。

(2) 周辺地域からの雇用について

ア 今までの実績

イ 今後の取り組み

(3) 地元企業への発注について

ア 今までの実績

イ 今後の取り組み

(4) その他の地域貢献について

ア 今までの実績

イ 今後の取り組み

6 その他特記事項

第12号様式（第20条関係）

年 月 日

（宛先）甲州市長

届出者 所在地

企業名

代表者名

印

休止等の事前協議書

甲州市産業集積促進助成金交付要綱第20条の規定により、助成金の交付に係る工場等の操業（事業）を休止（廃止、変更）する予定ですので届け出ます。

1 工場等の立地所在地

2 営む事業

3 事業認定等について

（1）事業認定日

（2）交付年月日

（3）交付決定額

円

4 休止（廃止、変更）の概要

（1）予定時期

（2）理 由

5 解雇、一時帰休又は希望退職募集の概要

(1) 予定時期

(2) 人 数

(3) 対応方針

6 業種、業態の変更の概要

(例)

- ・医療機器の製造を取りやめ、半導体を製造する など

7 その他